

2017年12月27日号

リスクフラッシュ 262号(第8巻 第8号)



Risk Flash No.262(Vol.8 No.8)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 平成29年度 第9回リスク研究センター主催セミナー
(田村 光平 氏・東北大学 学際科学フロンティア研究所)：竹村 幸祐・・・Page 1-2
- 第1回リスク研究センター主催国際シンポジウムご報告・・・Page3-5
- リスク研究ワークショップ第1回(2017年度)開催しました・・・Page5-6
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・Page7

平成29年度 第9回リスク研究センター主催セミナー (田村 光平 氏・東北大学 学際科学フロンティア研究所)

リスク研究センター 人類学セミナー

日時：平成29年12月14日(木) 16:10~17:10

会場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室I (土魂商才館 3F)

演題：『文化進化研究の展開：文化多様性の定量化と形成プロセスの復元』

講師：田村 光平氏 (東北大学 学際科学フロンティア研究所 助教)

【講演概要】

本セミナーでは、文化進化研究の基本的な概念・理論、そして田村氏自身の最新の研究が紹介された。経済学部の関係者にとっては、「文化進化」は決して馴染みのあるトピックではないだろう。しかし文化は、我々人間(ヒト)の振る舞いを理解する上で無視することのできない存在である。文化とは、大まかには、



は、学習を介して人から人へ伝達される情報を指す。思えば我々人間は、周囲の他者から伝達される様々な情報の影響を受けて日々の意思決定を行っている。

これは、どのような服を購入すべきか、どのような食品を買うべきかといった日常的意思決定から、どういった分野の技術・知識を身につけるべきか、どういった商品開発に資源を投資すべきかといった、より長期的な意味合いを持つ意思決定まで多岐にわたる。

こうした社会的影響は、巡り巡って様々な差異を集団間に生み出す。例えば、本稿筆者（竹村幸祐）が専門とする社会心理学の分野では、コミュニケーションのスタイルが日本とアメリカで異なることなどが知られているが、これは文化の影響で生じると考えられている。

こうした文化の影響を理解することは、国際化する現代社会において喫緊の課題であるだろう。一方で、文化が生じるプロセスは複雑で、これをどう理論体系化するかは社会科学の長年の課題であった。田村氏の進める「文化進化研究」は、生物進化の理論・概念・分析ツールなどを援用することで文化を客観的に理解しようとする試みである。

文化進化は、言うまでもなく壮大なテーマである。必然的に学際的なアプローチが必要となる。本セミナーでは先行研究の例として、考古学データ（例えば、土器の文様や矢じりの形状）の数量的解析と心理・行動実験を組み合わせた研究などが紹介された。田村氏はこうした学際的アプローチの重要性を明確に述べ、考古学研究の高速化と数理モデルに立脚した比較・コミュニケーションが必要であると主張した。その上で、田村氏自身の最新研究として、考古学データ（土器の輪郭）を定量的に解析し、伝播・変化のプロセスを推定した研究が紹介された。



繰り返すが、文化進化は壮大なテーマである。まだまだ多くの謎（またはロマン）が残されている。多様な分野の研究者の協働が不可欠であるだろう。それを押し進めるための重要なステップとして、田村氏から最後に紹介されたのは現在構築中の解析機能付きデータベースであった。膨大な考古学データ（日本だけで年間1万件近い発掘があるという）が定量化され、それを解析できるシステムの構築を田村氏は進めている。田村氏はこのシステムを「みんなが使えるもの」にすることを目指されているという。これぞ、世代も国も分野も超えたコラボレーションに資する、重要な仕事といえるだろう。

（文責 社会システム学科准教授 竹村 幸祐）

第1回リスク研究センター主催国際シンポジウムご報告

今年1月に長崎大学と西南財経大学と共催の国際会議を京都・彦根で執り行いましたことは、このリスクフラッシュで皆さまにご報告させて頂いた通りです。この度は、そこでの経験を活かして、11月17～18日に滋賀大学彦根キャンパスにて、リスク研究センターが単独で行う国際シンポジウム「Risk in Economics and Society, Shiga University (RESSU、



レスー)」を開催いたしました。本国際会議は、滋賀大学経済学部が研究の基点となれるように、経済学を中心とした幅広いリスクに関連する研究報告の場として企画をしたものです。初年度となる2017年のシンポジウムテーマは、Asian Economies in the Globalized World「グローバル化する世界におけるアジア経済」として、世界中に広報を行いました。

論文募集に関しては、ドイツに拠点のあるInomicsポータルサイトに有料登録で広報を依頼し、リスク研究センター運営委員の個人的ネットワークにも頼り、国際学会メーリングリスト等でも周知を図りました。論文審査によりお断りした研究報告や、予定変更による報告キャンセル等もありましたが、最終的には14本の研究報告が行われました。1月の国際学会よりは小規模になりましたが、今回のRESSU(レスー)への参加者の研究報告には素晴らしいものが多くありました。それもそのはず、参加者の所属には世界の有数な大学であるコロンビア大学(米国)や香港市城大学(香港)が含まれていたことから明らかです。また、ジョージア工科大学(米国)・グアファナト大学(メキシコ)・西南財経大学(中国)の研究者や、日本国内大学在籍の外国人研究者や博士後期課程留学生、国際的に活躍している国内研究者の参加もありました。滋賀大学経済学研究科の修士学生も、授業の一環として多くの参加がありました。

学会前夜の11月17日(金)には、国際共同研究を促進する目的のため、研究者同士の交流を図る機会として、午後よりチャーターバスを用いて、参加者一同で彦根市近隣の伝統産業(酒蔵 岡村本家様)や歴史遺産(彦根城)を訪問し、夕刻以降にウェルカムレセプションを開催しました。フライトや業務都合で全員の参加はかない



ませんでした。参加者の皆さんにはとても喜んで頂きました。

国際学会当日の2017年11月18日(土)には、午前9時より午後6時まで、滋賀大学彦根キャンパス・士魂商才館3階のセミナー室I・IIを併用し、パレルセッション形式で論文発表の場を設けました。発表論文は、午前に8本・午後に6本で、討議題目



は、マクロ経済・ミクロ経済・ファイナンス・国際経済など多岐の分野に及びました。また、研究報告をする参加者には、事前に決定した討論者からのコメントを受けられるシステムにしました。このシステムのおかげで、海外からの参加者は自分の研究報告に加えて、必ず別の参加者の研究報告についてコメントをすることにもなります。大規模の国際学会になると、時間やプログラム作成の制約から、このようなシステムを取り

にくくなります。しかし、学会に参加する最大のメリットというものは、報告者と討論者の間に生まれる研究交流であることが多いと感じています。また、リスク研究センター運営委員である石井准教授、近藤教授、竹村准教授、森教授には、各セッションの座長としてプログラムの円滑な運営並びに研究者間の交流促進に活躍して頂きました。



これで、年度では2年度連続、2017年で考えると一年で2回の国際学会の開催をリスク研究センターが中心となり実施してきました。滋賀大学では、現在、国際交流並びに国際化の機能強化を重要視していますが、これらの事業により少しでも滋賀大学の国際化の発展に寄与できればと運営委員一同が考えています。今後この

RESSU(レスー)がキーワードとなり、第2回以降も毎年開催することが実現できれば、滋賀大学の国際研究活動のレピュテーションが強まり、幅広い国際交流の活性化も期待できるでしょう。

謝辞:

まず、位田学長には、この国際学会開催に係る費用を学長裁量経費にて支援して頂き、またご多忙にも関わらず学会開会式のためのビデオスピーチを準備して頂きましたことに感謝いたします。小倉経済学部長には、企画当初から参画して頂き、前日のレセプションパーティ並びに学会開会式にてスピーチを



して頂き感謝しております。事前準備並びに当日の円滑な運営は、リスク研究センター事務補佐員の萩原氏とデータサイエンス学部・経済学部共通企画係の松崎氏のお二人の活躍に大いに助けられました。学会前日のイベントについては、小野教授のご尽力にも感謝しています。また、当日にスタッフとして活躍してくれた経済学研究科大学院生のタリン氏・

全氏、経済学部生のトゥー氏・青木氏・安藤氏・沈氏・寺地氏・貝藤氏に感謝いたします。

(リスク研究センター長 吉田裕司)

リスク研究ワークショップ第1回(2017年度)開催しました

11月30日(木)に第一回目のリスク研究ワークショップを開催致しました。今回のワークショップは、今年度の新しい試みの一つである、公募型の客員研究員制度と重要な関係があります。リスク研究センターの公募型客員研究員になるための応募資格は、いわゆるドクター(Ph. D)コースである博士後期課程に在学中の大学院生、もしくは既に博士号を取得しているポストドクターとなっています。これは、社会科学の若手の研究者を中心に、学外での研究経験を積む場を提供することで、滋賀大学として日本全体の学会への貢献を果たすことが目的となっています。また、今回の客員研究員には、企業に勤めながらの社会人大学院生の方も多く含まれています。彼らの人生経験・社会人経験は豊富ですが、研究者としての道のりにおいては若手として考えても良いのではないのでしょうか。



プリンター製造も業務としている企業に最近まで勤められていた、社会人大学院生の松井義司(名古屋市立大学)氏の発表「新興国発の事業革新における関心事と解釈の変化ーエプソン「インクタンク」導入事例からー」は、業界人の経験を活かした研究報告でした。対象となったビジネスモデルは、プリンター本体で収益を上げる戦略と、付随する消耗品のインクカートリッジ(もしくは外付けタンク)で収益を上げる戦略が比較されていました。エプソンの新興国におけるインクタンクの導入事例を取り上げ、先進国において成功していた戦略を新興国への導入時に革新を加える戦略について考察されていました。

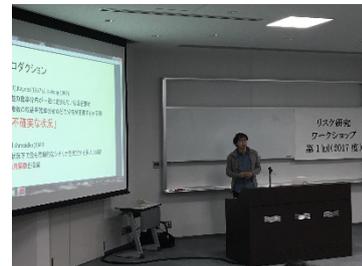
プリンター製造も業務としている企業に最近まで勤められていた、社会人大学院生の松井義司(名古屋市立大学)氏の発表「新興国発の事業革新における関心事と解釈の変化ーエプソン「インクタンク」導入事例からー」は、業界人の経験を活かした研究報告でした。対象となったビジネスモデルは、プリンター本体で収益を上げる戦略と、付随する消耗品のインクカートリッジ(もしくは外付けタンク)で収益を上げる戦略が比較されていました。エプソンの新興国におけるインクタンクの導入事例を取り上げ、先進国において成功していた戦略を新興国への導入時に革新を加える戦略について考察されていました。

吉田雅彦(福井県立大学)氏は、8%から10%へと消費税が引き上げられる際に検討されている「軽減税率の費用試算」についての研究報告「**消費税軽減税率制度の導入について**」を行われました。主に政府機関によって公表されている試算に基づき、消費税率2%引き上げによる追加的な歳入増加に対して、軽減税率導入に伴う事務的負担やシステム導入に関わる経費が高いことを指摘されました。参加者からのコメントには、本研究目的のスタート地点である「消費税が逆累進的」であることには、異なる意見もあることを慎重に検討すべきであるとの指摘もありました。



王驥(立命館大学)氏の研究報告「**産業転換と空間的産業集積・分散に関する理論的・実証的研究**」は、空間経済学・新経済地理学に基づく理論モデル分析と、日本のデータに基づく実証分析のある意欲的な研究でした。各地域において、産業数が少ない集積型と、多くの産業が存立する分散型が生じる要因として、地域の規模(サイズ)に着目しています。興味深い理論的結果は、地域規模を小・中・大と大きく分類すると、小規模と大規模では集積型(論文では高い専門性)になり、中規模では分散型になることです。実証研究においても、この地域規模と産業専門性の関係が確認されています。

坂本淳(大阪大学)氏の「**アナリストによる株価予想のばらつきを用いた不確実性プレミアムの実証分析**」は、ファイナンス分野の実証研究の報告を行いました。背景にある理論は、ICAPM(異時点点CAPM)を拡張したもので、投資家にとっては従来の株価変動(標準偏差)によるリスクに加えて、株価が従っている確率分布を知らない不確実性(蓋然性)が、期待収益率の式に加わります。実証研究においては、将来の株価予想がアナリストによりばらつきがあることに着目して、このアナリスト間の株価予想のばらつき程度を不確実性(蓋然性)としました。日本の株式市場を対象にした実証研究においては、この予想のばらつきが期待収益率に与える影響が統計的に有意であることが示されました。



福嶋幸太郎(京都大学)氏の「**グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(GCMS)のメカニズムと運用課題**」の研究報告においては、ご自身の社会人としての経験・知識に加えて、海外展開している日本企業へのインタビューを基にした、グローバル企業の国際的な資金管理並びに内部決済システムの現状と課題についての報告がありました。今回の研究報告における研究課題は、欧米で取り入れられているキャッシュ・プーリングが、東南アジア地域で困難であるかを明確にすることでした。結論としては、欧米と比較して東南アジア地域では、金融取引に規制が多く残っており、ドルやユーロのような基軸通貨も存在せず、プール資金を日本本社に集中するのが困難である。そのため、新たにGCMSを検討している企業は、国内のキャッシュ・マネジメント・システムを経験してから、GCMSに段階的に進むべきであるとの提言をしています。



次回は2月8日(木)に、残りの5名の客員研究員と他数名による第2回目のワークショップが予定されています。

(文責 ファイナンス学科教授 吉田裕司)

次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成30年1月18日(木)、リスク研究センターでは東京大学大学院経済学研究科博士課程2年・日本学術振興会特別研究員(DC1)の、笠松 怜史氏をお迎えして、平成29年度第10回リスク研究センター主催政治経済学セミナーを開催する予定です。

日時：平成30年1月18日(木) 16:10～17:10
会場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)
演題：『Informative Campaigning in Multidimensional Politics: A Role of Naïve Voters
—多次元政治におけるキャンペーンの情報伝達：ナイーブな投票者の役割—』
講師：笠松 怜史氏(東京大学大学院経済学研究科博士課程2年・日本学術振興会特別研究員(DC1))
◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申込フォームをご利用ください。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/5/14/20180118.html>

平成29年度第10回
リスク研究センター主催 政治経済学セミナー
「Informative Campaigning in Multidimensional Politics: A Role of Naïve Voters—多次元政治におけるキャンペーンの情報伝達：ナイーブな投票者の役割—」

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究セミナーの平成29年度第10弾として、政治経済学を取り上げます。

そこで今回、東京大学大学院経済学研究科博士課程2年・日本学術振興会特別研究員(DC1)の笠松 怜史氏をお招きして、「Informative Campaigning in Multidimensional Politics: A Role of Naïve Voters—多次元政治におけるキャンペーンの情報伝達：ナイーブな投票者の役割—」と題したセミナーを行います。

講師：笠松 怜史 氏

東京大学大学院経済学研究科博士課程2年
日本学術振興会特別研究員(DC1)

《講師紹介》

2014年 筑波大学理工学群社会学類社会経済システム専攻卒業
2016年 東京大学経済学研究科経済理論専攻修士課程 修了
日本学術振興会特別研究員(DC1)採用
現在 東京大学経済学研究科博士課程2年

主な研究の御実績

- (1) Game Theoretic Analysis of Positive and Negative Campaign for Policy
Master Thesis, The University of Tokyo, 2017.
- (2) Informative Campaigning in Multidimensional Politics: A Role of Naïve Voters
(with Daiki Kishishita)
SSRN #3024007, 2017.
- (3) International Capital Market and Repeated Tax Competition (with Hikaru Ogawa)
Working Paper, CIRJE-F-1071, The University of Tokyo, 2017.

◇日時◇ 平成30年1月18日(木) 16:10～17:10

◇会場◇ 滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)

◇申込◇ リスク研 HP→セミナー講演会一覧よりお申込み下さい

主催：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/3/12.html>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理、萩原多恵子

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 13:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/>